

官民連携（PPP）への支援

官民連携導入をあらゆる場面でサポート出来る日水コン

官民連携事業を効果的にすすめるために

- まず、下水道事業における課題を人・モノ・カネ・情報の経営的視点で分析することが必要です
- そのうえで、目標とのGAPを整理し、段階的なロードマップを示したうえで、どの手法が適切かを見定めます
- 一方、国土交通省から、「優先的検討規定」におけるガイドライン等が示され、事業規模によって官民連携事業を優先的に進めることもあります
- 基本的には以下に示す手順（Ⅰ. ⇒Ⅲ.）で検討を進め、日水コンはあらゆる場面でサポート可能です

Ⅰ. 庁内調整

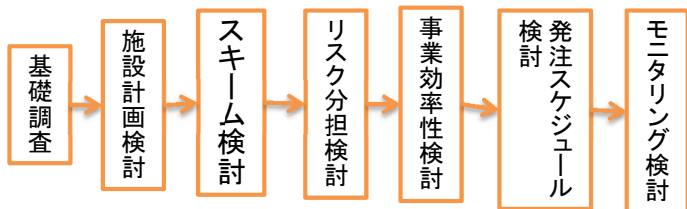
本格的な検討を進める前に必要なこと

- なぜ、官民連携事業をすすめるかを庁内であらかじめ合意形成を図る必要があります
- 庁内調整で主要なポイントは4つあります
 - ①他都市との比較、②概ねの事業範囲・事業期間
 - ③民間企業の動向、④発注までのスケジュール
- 日水コンは庁内調整の場面から豊富な経験を生かしたサポートが可能です

Ⅱ. 導入可能性調査

目的と次のステップを想定した調査

- 導入可能性調査の主な成果は2つあります
 - ①官民連携事業を導入する可否判断
 - ②実施方針及び要求水準書等の骨子の把握
- 一般的な検討フローは以下のとおりです



○日水コンは一連の検討から一部検討まで豊富な経験を生かし、先を見据えた業務遂行が可能です

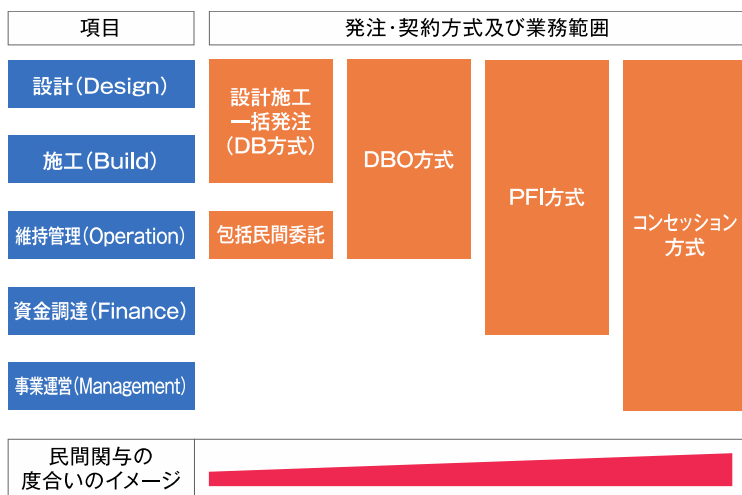
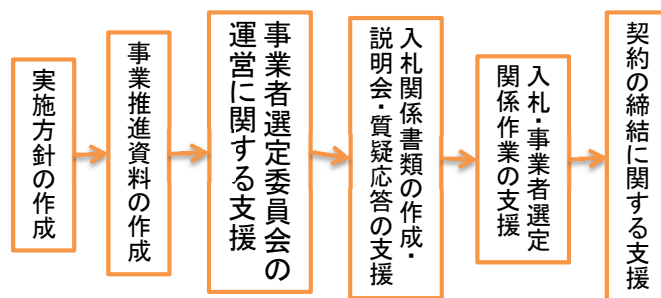


図 発注契約方式及び業務範囲のイメージ

Ⅲ. 発注支援（アドバイザー）

技術から事務手続きまでトータルな支援体制

- 発注支援の主な成果は2つあります
 - ①発注するための一連の書類作成
 - ②発注するための効率的な事務支援
- 特に、技術的な要求水準書から契約約款などのリーガルサポートまで、トータルでの検討が可能であることが強みです
- 一般的な支援フローは以下のとおりです



○日水コンは一連の支援から一部支援まで豊富な経験を生かした効率的な業務遂行が可能です